

2. 事業の概要と成果																							
(1) 上位目標の達成度	(上位目標) 情報伝達システムの整備を通じた、南部デルタ地帯における地域住民の生活環境改善 (達成度) 情報伝達システム (CAシステム) 新設・改良工事の実施：97村落について計画通り完了。 ワークショップの実施：事業変更承認申請書通り、5村落 (ヤンゴン市外郡区) 実施。																						
(2) 事業内容	第1年次事業 (2013年9月24日～2014年7月23日) で実施した事業内容は以下のとおりである。 (ア) 新規CAシステム設置50村落の基本設計、および設置工事の実施 (イ) 既存CAシステム設置47村落のモニタリングの実施、および改良工事 (ソーラー発電システムの設置、バッテリー容量の増大等) の実施 以上、CAシステムの設置及び改良工事の実施事業地数は表—1に示す通りである。 (表—1) CAシステムの新規設置、改良工事村落数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業地</th><th>新規CAシステム設置工事村落</th><th>既存CAシステム改良工事村落</th><th>事業地数 (村落数)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボガレイ郡</td><td>30</td><td>23</td><td>53</td></tr> <tr> <td>ピアポン郡</td><td>20</td><td>19</td><td>39</td></tr> <tr> <td>ヤンゴン市外</td><td>0</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>50</td><td>47</td><td>97</td></tr> </tbody> </table> (ウ) ワークショップの実施 ヤンゴン市外郡区：5村落 申請書に記載の (3) 事業内容 (ウ) 項「ワークショップの実施」は本年6月、7月に進める計画であったが、当初の想定を超える現地の雨量の増加により、雨季における事業地環境は水難事故等の危険性が大きく、極力避けた方が良いとの事業地村落関係者からの意見が急浮上し再検討した。その結果、事業推進上の安全性を第一優先に考え、ワークショップは、安全上の問題が少ないと考えられるヤンゴン市外郡区の5村落のみで実施し、残りの92村落は第2年次事業期間 (本年9月～2015年6月) の乾季に変更することとした。 (エ) CAシステムのマニュアル等の作成 ワークショップ実施時に使用する「CAシステムの保守・運用マニュアル」(英文版、及びミャンマー語版)、同マニュアル簡易版 (壁面設置用シート) の作成、及び「ワークショップ用説明パネル (ミャンマー語版) の作成。 (オ) JICA及び他団体との連携 本事業に関連し、JICAが進めたサイクロン・シェルター、及び自然災害早期警報システムとの連携、また Seeds Asiaが推進中の防災教育事業とCAシステムの連携につき検討を進めている。			事業地	新規CAシステム設置工事村落	既存CAシステム改良工事村落	事業地数 (村落数)	ボガレイ郡	30	23	53	ピアポン郡	20	19	39	ヤンゴン市外	0	5	5	計	50	47	97
事業地	新規CAシステム設置工事村落	既存CAシステム改良工事村落	事業地数 (村落数)																				
ボガレイ郡	30	23	53																				
ピアポン郡	20	19	39																				
ヤンゴン市外	0	5	5																				
計	50	47	97																				

(3) 達成された成果

第1年次事業における主な事業内容は以下の3工程である。

- ・新規CAシステム設置の基本設計、及び設置工事の実施
- ・既存CAシステムのモニタリング、及び改良工事の実施
- ・ワークショップの実施

第1年次事業期間に達成された成果は以下のとおりである。

(ア) 新規CAシステム設置50村落の基本設計、及び設置工事の実施

新規CAシステム設置のため、当該村落のエリア・人口、住居分布等をもとに設置場所（建物）及び設置個所・配置等について現地調査した結果、各村落とも概ねCAシステムの可聴範囲であると考えられる。

なお、「指標1：CAシステム裨益人口の割合は、平均80%以上」については、第2年次事業期間にモニタリングを行うこととしており、確認する予定である。モニタリングの結果、80%未満の村落については、ハンディ・メガホンの追加配備を行う予定である。

「指標2：平常時における放送内容、放送頻度・時間等に関する地域住民の満足度」、「指標3：非常時における緊急情報の正確性・タイムリーな放送についての満足度」、及び「指標4：CAシステム故障時の修理・回復についての満足度」については、上記のモニタリングの実施時に、当該村落のCAシステム運営委員会委員及び住民にアンケートまたはヒヤリングにより成果を把握することとしている。

(イ) 既存CAシステム設置47村落のモニタリング、及び改良工事の実施

既存CAシステム（ヤンゴン市外郡区5村落：2008年設置、ボガレイ郡及びピアボン郡の計42村落：2010年設置）は、設置後2～4回モニタリング（参考）を実施しており、CAシステム裨益人口の割合は、平均80%以上であることを確認している。

指標1～4についての現状把握については、前記（ア）項に記載のとおり、モニタリングの実施時に、当該村落のCAシステム運営委員会委員及び住民にアンケートまたはヒヤリングにより成果を把握することとしている。

(参考) 既存CAシステムのモニタリング結果概要（2008年12月～2011年3月、この間2～4回実施）

①CAシステムの可聴地域状況調査結果

不感地帯のある地域は、91村落（第2年次事業地を含む）中9村落であったが、各村落ともCAシステム裨益人口の割合は80%以上であった。なお、不感地域に居住する住民への情報伝達はハンディ・メガホンの活用を指導している。

②モニタリング時における地域住民の声

「サイクロン、高潮、など自然災害に悩まされている沿岸地方・デルタ地帯では、このシステムのお陰で天気予報や洪

水の情報を事前に知ることができ、農業や牧畜に有益である。」「地域におけるマラリアやデング熱など感染症の衛生関連ニュースを聞くことができ、事前予防が可能になり、日常生活でも非常に役にたっている」などの声が多く聞かれた。

(ウ) ワークショップの実施

ワークショップは、CAシステムが地域に定着し、できるだけ長く安定的に活用頂けるよう実施するもので、一方的な技術やノウハウの伝達ではなく体験的かつ双方向での意見交換を通じて、CAシステムの意義、非常時・平常時の活用法、システムの保守・運用方法（ラジオの活用、放送アイテム、内容、頻度）、良い活用事例紹介を通して、CAシステムの活用法を体得させることを目的としている。

ワークショップの実施結果概要は以下のとおりである。

①日時・場所：

2014年7月16日、10時～13時（昼食時含む）
ヤンゴン市外郡区GWEPIN村僧院

②出席者：BHN本部（東京）から3名、

BHNミャンマー事務所から4名（他通訳1名）
対象5村落からの出席者21名

③実施内容：オープニング・スピーチの後、出席者の紹介、

ワークショップとは何か、CAシステムの概要と保守・運用上の留意事項、CAシステムのミャンマーの活用事例・日本の活用事例、CAシステム運営委員会の必要性、保守・運営費用、不感地域の把握とその対策等について参加者との意見交換を重視した進め方とし、適宜質問を投げかけ、有意義な意見交換ができた。

主な意見は以下のとおりである。

- ・改良工事後、ソーラー発電システムの設置により、CAシステムの利用時間が長くなり、また必要に応じ充電できる場所までバッテリーを持ち持ち運んで充電する苦労もなくなり、便利に活用していると感謝された。
- ・故障時等の所要経費については、CAシステム運営委員会委員で対応しているとの村落もあったが、その負担方法については各村落でよく相談して欲しい旨要請した。

ワークショップは、増水のため会場に至る通路は水浸しであった（雨季には毎年のことの由）が、システム運営委員会委員等21名の参加があり、関心の強さがうかがわれた。

ワークショップ終了後アンケート調査をおこなったが、大変良かった、または良かったとの感想が86%であった。

やはり、一方通行でなく意見交換できたこと、そしてワークショップ実施のため作成した、「CAシステムの保守・運用マニュアル」や「ワークショップ用説明パネル（コピー）」は手持ち資料として、メモ用のノートとともに個々人に配布し、有効であったようである。

次回以降の教訓として、ワークショップは10村落程度を対象

	にタウンシップ中心部の集会所等で実施する予定であるが、商用電源が使用できるので、プロジェクターを活用し、より有意義なワークショップにしたいと考えている。 (エ) JICA 及び他団体との連携 CA システムと他の支援事業とのシナジー効果を期待し、JICA 及び他団体との連携について検討を進めている。 ・ 非常災害時における地域住民への早期警報連絡、避難所（サイクロン・シェルター）への誘導のため、携帯電話と CA システムを活用した方法について検討を進めている。 ・ 上記ワークショップ実施時に、Seeds Asia が推進している陸上移動式防災教室を試行的に実施すべく話を進めている。
(4) 持続発展性	本事業により達成された成果が継続して維持されるように、CA システムの維持管理体制、保守・運用状況の把握とその対処方法等については以下のとおり考えている。 (ア) 「CA システム運営委員会」の設置 本事業終了後、CA システムは管轄の各村落（行政機関）に引渡すが、各村には村落長主導のもと、金銭面・技術面を含めシステムの保守・運用に責任を持つ「CA システム運営委員会」を発足させる。 (参考) ヤンゴン市外郡区 5 村落対象のワークショップ実施時に調査した結果、4 村落で「CA システム運営委員会」は設置済みであり、構成メンバー 7、8 名で運営されている状況にある。 (イ) 「ワークショップ」の実施 前記 ((3) 達成された成果 (ウ) ワークショップの実施) のとおり、一方的な技術やノウハウの伝達ではなく体験的かつ双方向での意見交換を通じて、CA システムの意義、非常時・平常時の活用法、システムの保守・運用方法（ラジオの活用、放送アイテム、内容、頻度）、良い活用事例紹介を通して、CA システムの活用法を体得させるため、「ワークショップ」を実施し、CA システムの維持・継続を図る。 (ウ) 「マニュアル」の作成 「CA システム保守・運用マニュアル」の作成、およびマニュアルの簡易版を作成・ラミネート加工するなどして、CA システム機器設置場所の壁面に掲載し、利用しやすいようにする。 (エ) 「モニタリング」の実施 CA システム設置の約 1 年後、本システムの成果を図る指標 ((3) 達成された成果 (ア) 項に記載) について測定するとともに、必要な指導を行うこととしている。 また、事業終了後概ね 3 年間は原則として年に 1 回はモニタリングを実施し、同様に上記指標の測定と必要な指導を行うこととしている。